



Fuji Pharma IR Report

第**56**期 第2四半期報告書 2019年10月1日 ▶ 2020年3月31日

証券コード：4554



代表取締役社長
岩井 孝之

代表取締役会長
今井 博文

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大に伴い、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。この新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、これまで経験しなかった社会の変化が起きました。この大きく変化した社会においても、当社は「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」、「富士製薬工業の成長はわたしたちの成長に正比例する」という経営理念のもと、医薬品の安定供給という製薬企業としての最大の使命を果たし、高品質かつ安全性の高い医薬品を通じて患者さまや医療機関の皆さまをはじめとする、人の役に立つ富士製薬工業となるよう、弛まぬ努力を続けてまいりたいと思います。

現在我が国の医療用医薬品業界は、少子高齢化の進行に伴う社会保障費財源問題を背景とする薬剤費抑制政策をはじめ、安全性や品質に関する規制の強化、マーケティング活動に関連する制度の変化など、持続的成長を遂げるためにはこれまでにない創意工夫が求められる事業環境になっています。

このような厳しい事業環境のなか当社は、新たに「Fujiらしくをあたらしく」をテーマに2024年9月期に向けた5年間の中期経営計画を策定いたしました。この中では当社が得意とする女性医療・注射剤・ホルモン剤領域を更に強化するとともに、次世代技術・抗体薬バイオシミラーへの展開を図っていきます。また、将来の当社成長を支える経営人財やグローバル人財を育成し、日本及び海外での持続的な成長を図ることで、地球社会全体の持続的な成長に貢献してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



「Fujiらしくをあたらしく」 2030年の「ありたい姿」へ

上半期の主な取り組みと業績評価

2020年9月期第2四半期（累計）の業績についてお知らせします。

連結売上高は、16,905百万円で前年同期比91.5%、業績予想比101.6%となりました。主な減収要因は、当社の主力品である月経困難症治療剤「ルナベル®配合錠」のオーソライズドジェネリック発売による売上の減少や2019年10月の薬価改定の影響などですが、受託品や子会社OLIC（Thailand） Limited（以下、OLIC社）の業績の上振れにより業績予想比では若干の上振れとなりました。

連結営業利益は前年同期比70.3%の1,735百万円、経常利益は同64.4%の1,610百万円と、前年実績には届きませんでした。連結業績予想を上回る結果となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、2020年4月22日にお知らせしました「2020年9月期第2四半期 有価証券評価損に関するお知らせ」とおり、新型コロナウイルス感染症を原因とする株式市場の世界的な混乱の影響による有価証券評価損が発生したことにより、前年同期比18.3%、業績予想比でも39.7%の310百万円となりました。

中期経営計画（2020年9月期～2024年9月期）を策定しました

私が当社の社長に就任してすぐの昨年11月に、「2029年9月期に私たちがどうありたいのか」を明確にした“2030年ビジョン”を策定致しました。2030年ビジョンにおいては、“世界の女性のwell-beingの向上に貢献している”、“薬の富山からGlobal Marketに進出している”、“世界一幸せな会社と社会貢献が一体化している”の3つを10年後の「ありたい姿」としました。

当社は、皆様のご支援を受け、創業から60年が経ちました。2030年ビジョンの実現により、100年企業の礎を築き、売上高1,000億円の企業グループに成長させ、「貢献」と「成長」という当社の経営理念を実践してまいります。

今回新たに策定をした中期経営計画は、2030年ビジョンに定める「当社の10年後のありたい姿」を実現するための前半5年と位置づけ戦略を具体化したものです。中期経営計画では、「Fujiらしくをあたらしく」をテーマに掲げ、当社の強みである領域を強化しつつ、積極的に新しい領域へと参入し、その先の5年間でさらに拡大できるよう

パイプラインを充実させながら、並行して新たな時代に即したマーケティング方法なども考えていく方針です。

昨年11月に説明しました「カテゴリー×モダリティ戦略」、「エリア戦略」、「人財戦略」という3つの成長戦略にサステナビリティを加え、9つの戦略に整理しました。9つの戦略を着実に実行していくために、戦略ごとの実行計画を綿密に策定するとともに、それぞれの戦略を実行する各部門の戦略も決めました。さらに、着実な実行と定期的な見直しのためのモニタリングを半期ごとに行ってまいります。

ASEANや北米など成長が見込める海外市場を、積極的に開拓していきます。

ASEANでは、OLIC社内に販売事業を立ち上げる組織を作り、ASEAN地域における自社製品販売の準備を進めています。また、当社がベルギーのMithra Pharmaceuticals社から開発・販売権を取得した女性ホルモン製剤においては、日本だけでなくASEAN10カ国での開発・販売権も取得しており、販売に向けた準備を進めております。

さらに、2018年12月にはアイスランドのAlvotech hf.社と、複数品目のバイオシミラーの日本国内における商業化に関してパートナーシップを締結するとともに同社の株式を取得しました。2019年3月には、同社と同じAlvogen*グループの企業である台湾のLotus Pharmaceutical Co.,Ltd.社と、同社の抗がん剤の日本への導入や、当社の女性医療分野の製品を同社が有するアジアパシフィック販売ネットワークで販売すること等を含んだ資本業務提携契約を締結しました。バイオ医薬品や抗がん剤

は薬価が高く、国民医療費及び個人負担の面で重荷となっています。高品質で低価格なバイオシミラーやジェネリックの普及によりこれらの問題解決に貢献していくとともに、関連分野の技術やノウハウの蓄積にもつなげてまいります。

2030年ビジョンにおいては、“薬の富山からGlobal Marketに進出している”をありたい姿の一つとし、北米市場への進出を計画しております。世界最大の医薬品市場である北米は、今後も拡大が見込まれ、また技術が高く評価してくれるマーケットです。M&A等も積極的に活用しながら、資本業務提携を締結している三井物産のネットワークも活用し、北米進出に向けた準備を進めてまいります。

* 2009年に設立されたグローバルにジェネリック、ブランド薬、バイオシミラーの開発、製造、販売に注力している製薬会社。現在は35カ国に展開し、従業員2,800名を擁する。

株主の皆様へ

2030年ビジョンを実現することは、当社がグローバル企業への業態転換をすることを意味しますが、そのためには投資が必要不可欠です。新薬開発加速のための研究開発をはじめとして、新薬の権利取得やバイオシミラーの導入、北米進出の準備など、本中期経営計画期間中にも戦略的な投資を実行していく方針です。一時的には業態転換や研究開発に必要な投資に厚めの資金配分をすることも必要であると考えておりますが、基本的には毎期の業績、中長期的な配当性などを総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に株主の皆様へ還元できるよう努めていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2030年ビジョン&中期経営計画

当社では「10年後どうありたいか」を2030年ビジョンとして、中期経営計画は、その「ありたい姿」を実現する中間地点である2024年9月期までの前半5年間の計画と位置づけています。

2030年ビジョン「10年後どうありたいか」

- 世界の女性のwell-beingの向上に貢献している
- 薬の富山からGlobal Marketに進出している
- 世界一幸せな会社と社会貢献が一体化している

売上高 **1,000**億円

貢献と成長を続ける **100**年企業

中期経営計画



2024年9月期までの5か年中期経営計画

- テーマは「Fujiらしくを あたらしく」
- 強みである領域を強化しつつスピード感を持って、積極的に新しい領域へと参入
- その先の5年間でのさらなる拡大のためのパイプラインを整えながら、マーケティング方法なども検討
- 「カテゴリー×モダリティ戦略」、「エリア戦略」、「人財戦略」の3つの成長戦略と、それを実現するための9つの戦略

中期経営計画 9つの戦略

女性医療

注射製剤

ホルモン製剤

次世代技術

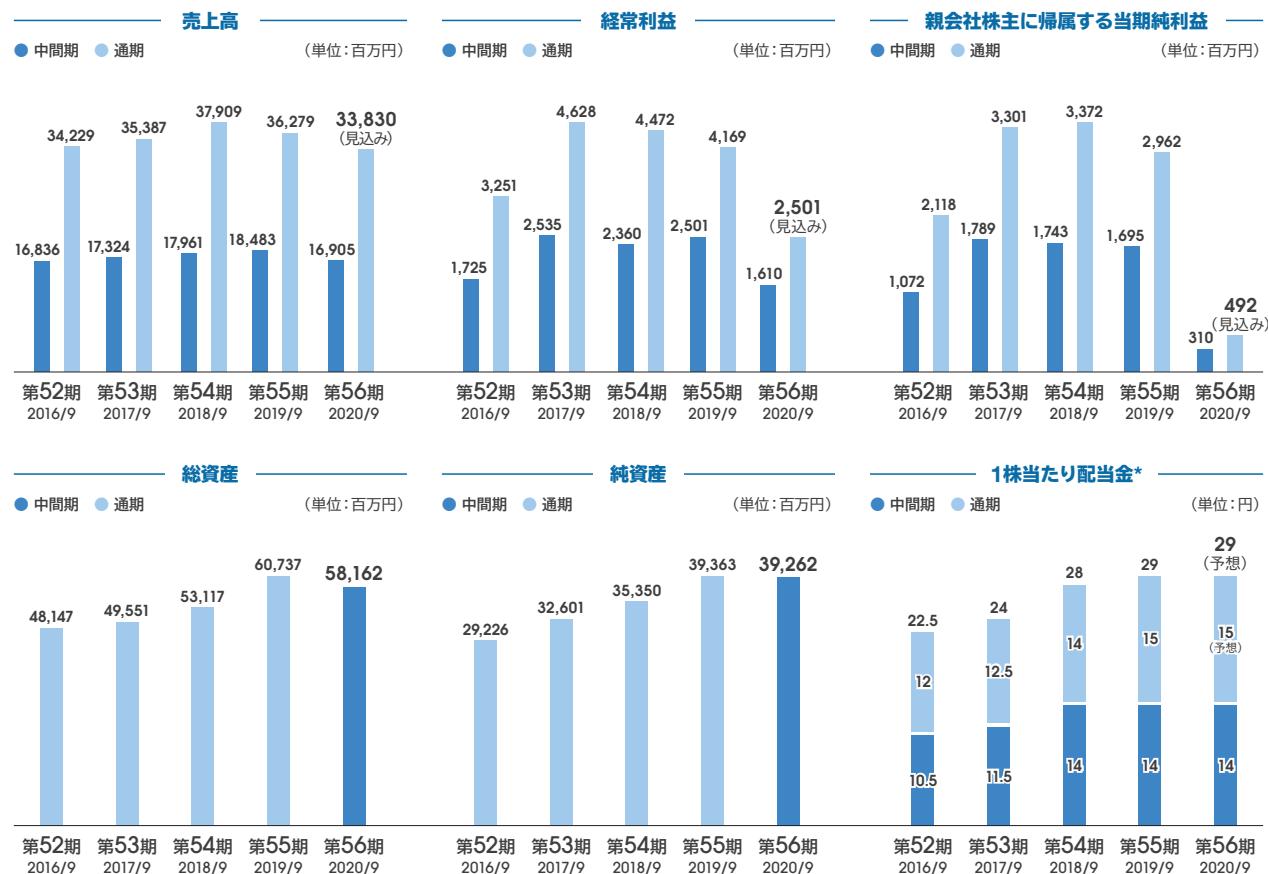
バイオシミラー

アジア

北米

人財

サステナビリティ



* 2018年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第54期中間配当以前は、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当金を算出しております。

POINT

- 売上高は主力製品のジェネリック医薬品発売の影響などにより、169億円（前年同期比8.5%減）
- 新型コロナウイルス感染症を原因とする株式市場の世界的混乱の影響による有価証券評価損の発生により、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億円（前年同期比81.7%減）

女性アスリートのパフォーマンス向上を女性医療の視点から支援しています

当社では2030年ビジョンの「ありたい姿」の1つに「世界の女性のwell-beingの向上に貢献している」ことを掲げ、世界中の女性が身体的・精神的・社会的にも、すべてが満たされた状態に向けて、当社が積極的に貢献することを目指しています。

近年では、女性アスリートが最大のパフォーマンスを発揮できるよう、月経に関する基礎的な知識やホルモンバランスの変化が体調に与える影響についての啓発活動を行っております。2019年11月にはホッケー女子日本代表（通称「さくらジャパン」）の選手へ、2020年2月にはホッケー女子U21ジュニア代表選手を対象に、LiLuLa*の紹介や女性特有の体調維持・周期管理についての啓発活動を行いました。

女性アスリートは月経によるホルモンバランスの変化等でコンディションが左右されやすく、そのパフォーマンスにも影響が生じることが当然起こってきます。またパフォーマンスのみではなく、一人の女性としてのライフプランを考えるうえに

おいても、例えば、生理痛でも日常生活に支障をきたすほど重度のものは月経困難症という病気である可能性があり、この病気は放置することで将来の不妊やその他の病気につながるというリスクを引き起こすといったことなどもあります。

こうしたリスク等に対して女性アスリートが正しい情報を得て、より活躍しやすい環境を整えられるよう、今後もこういった機会やLiLuLaでの情報提供を通じた啓発活動を継続してまいります。

* 当社が運営・配信している女性の健康支援を目的としたスマートフォン専用アプリ。2020年2月にはwebサイトも開設。詳しくは<https://www.lilula-web.jp/>



さくらジャパンへの啓発活動の様子

OLIC社にて、地域支援として消毒液の無償配布

新型コロナウイルスの影響下、タイ国内でも供給不足となっている手指消毒用のアルコールジェルとスプレーをOLIC社にて製造し、同社従業員の新型コロナウイルスへの感染防止と健康を守るため、全員にアルコールジェルを配布しました。

また、同時に、アユタヤ県に位置する企業として地域社会への社会的責任を果たすため、アルコールジェル「CLEAN MORE」をアユタヤ県内の複数の病院、県知事やアユタヤ工業団地事務所などの行政機関、寺院等15カ所へ無償提供を行いました。

タイにおいても、日常生活でマスクや消毒用アルコールが欠かせない状況が続いています。この活動は、OLIC社の製造部門にて、このような時期に自分たちで役に立てることはないかと話し合ったことから生まれたアイデアで、経営陣の

迅速な判断のもと、アルコールジェルとスプレーの新規製造が実現しました。

「CLEAN MORE」は殺菌効果の得られる75%のアルコールを含有しており、GMP基準*やその他国際規格に沿った衛生管理のうえ製造された信頼性の高いアルコールジェルとして、好評を頂いています。

* GMP基準：「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準」



バンパイン病院へのアルコールジェル提供時の様子

会社情報 (2020年3月31日現在)

会社名	富士製薬工業株式会社(Fuji Pharma Co., Ltd.)
所在地	〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7
設立	1965年4月
資本金	37億9,910万円
社員数	連結:1,557名(富士製薬:759名、OLIC社:798名)
事業所	本社:東京 支店:北海道・東北・関東第一・関東第二・名古屋、 京滋北陸・関西・中四国・福岡 工場:富山 研究所:富山研究開発センター

海外グループ会社 OLIC (Thailand) Limited <https://www.olic-thailand.com/>

役員 (2020年3月31日現在)

代表取締役会長	今井 博文	取締役(社外)	三宅 峰三郎
代表取締役社長	岩井 孝之	取締役(社外)	ロバート ウェスマン
取締役 副社長	笠井 隆行	取締役(社外)	青山 直樹
取締役 常務執行役員	上出 豊幸	常勤監査役	井上 誠一
取締役(社外)	小沢 伊弘	監査役(社外)	三村 藤明
取締役(社外)	平井 敬二	監査役(社外)	相良 美織

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	定時株主総会 毎年9月30日/期末配当金 毎年9月30日/中間配当金 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) https://www.fujipharma.jp/ir/other/announce.html ただし、事故その他やむを得ない事由がある場合には、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 <郵便物送付先>〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 <電話照会先> ☎ 0120-782-031 <ホームページ> https://www.smbt.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	56,440,000株
発行済株式総数	31,253,800株
株主数	4,572名

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	6,875,000	22.05
有限会社FJP	4,332,200	13.89
今井 博文	4,052,750	13.00
新井 規子	1,240,000	3.98
Lotus Japan Holdings合同会社	1,219,300	3.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,216,700	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,097,281	3.52
NOTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00	904,100	2.90
今井 道子	846,000	2.71
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	637,500	2.04

(注) 1.当社は、自己株式68,379株(発行済株式総数の0.22%)を所有しております。
また、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2.上記のほか、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社
が26,881株保有しています。
なお、当該株式は連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

●第56期中間配当金のお支払いについて

第56期中間配当金は、同封の「第56期中間配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国
本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)で払渡期間内
(2020年6月1日から2020年7月3日まで)にお受け取り
ください。なお、銀行預金口座への振込をご指定の方には、
「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配
分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受
け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認ください
ますようお願い申し上げます(株式数比例配分方式を選択
された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の
口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)。

●上場株式配当等のお支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第
23号)により、当社がお支払いする配当金について、配当
金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお
送りしております(同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」
を兼ねることになります)。なお、「支払通知書」は、株主様が
確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことが
できます(株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引
の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)。



FujiPharma

富士製薬工業株式会社 Fuji Pharma Co., Ltd.

■IRに関するお問い合わせ

本社/経営企画部 〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7 精糖会館6F

TEL:03-3556-3344 FAX:03-3556-4455

<https://www.fujipharma.jp/>

